

4

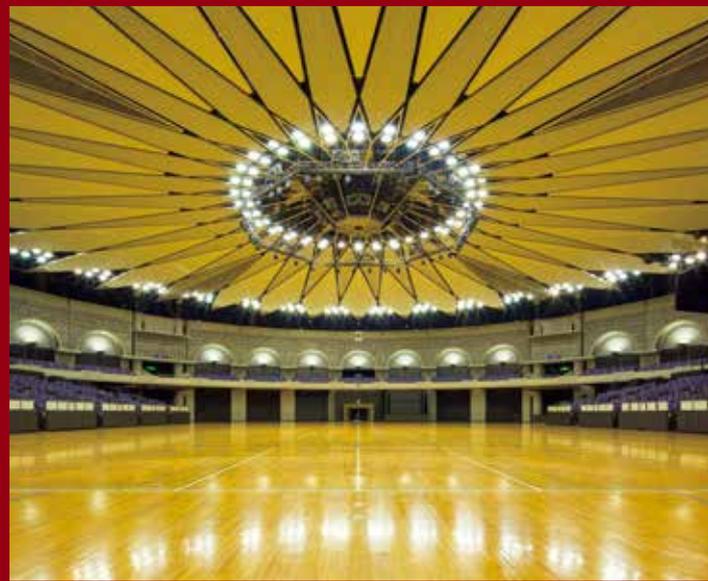
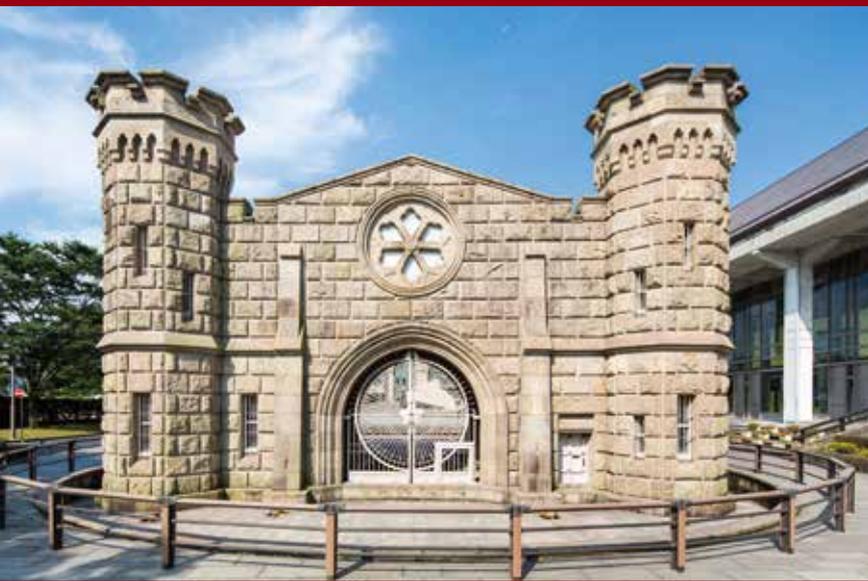
中央会月刊誌



中小企業かごしま

2019 第766号

■ 特集：平成31年度税制改正のポイント



鹿児島アリーナ (鹿児島市)



ここは、
芋の
酒の
国。



華やかにして、美しき味わい。

産地呼称。
それは、信頼の証です。

GI Satsuma



薩摩焼酎

「黒麹仕立て 桜島」は、
鹿児島県産さつま芋だけ
を使い、南薩摩で蒸留瓶
詰めされた生粋の「薩摩
焼酎」であることを公的機
関より認証されています。



南薩摩さつま芋仕込
桜島
さくらじま
黒麹仕立て

黒麹仕立て

「黒麹仕立て 桜島」は、穫れ立ての
南薩摩産さつま芋を黒麹で丹念に
仕込み、芳醇な香りと深く濃い味わい
へと仕上げた生粋の薩摩焼酎。
焼き芋を思わせる香ばしさと、濃厚
なトロリとした甘さと旨さを持つ、
黒麹の特徴を存分に生かした本格
芋焼酎です。

飲酒は20歳を過ぎてから。飲酒運転は絶対にやめましょう。妊娠中や授乳期の飲酒はお控え
ください。お酒は楽しく適量を。本坊酒造株式会社 本社/鹿児島市南栄3丁目27番地 TEL099-210-1210 www.hombo.co.jp



CONTENTS

特集 平成31年度税制改正のポイント..... 2

中央会の動き..... 7

- 中古自動車販売業における事業承継について学ぶ
～商業・サービス業研究会を開催～
- 鹿児島県食品産業協議会 会員交流会を開催!
- 自然災害と災害廃棄物対策について学ぶ～環境リサイクル講習会開催～
- 平成31年度決算・会計等相談会のご案内

インフォメーション 9

- 中央会事務局新体制についてのお知らせ
- 平成30年度新設組合紹介

業界情報 12

平成31年2月 情報連絡員報告

倒産概況 15

平成31年3月 鹿児島県内企業倒産概況

中央会関連主要行事予定 16



鹿児島市の繁華街「天文館」に位置し
ショッピングや観光に便利なシティホテル。



ホテル・レクストン鹿児島

〒893-0844 鹿児島市山之1丁目4-20
TEL:098-222-0535 FAX:098-225-7989

- 鹿児島市中央駅より徒歩 鹿児島駅前1番地下車 徒歩3分
- 空港バス「天文館」バス停下車 徒歩2分
- 駐車場あり(詳しくはお問い合わせ下さい)



株式会社 近畿日本ツーリスト九州

個人旅行・グループ旅行
何なりとご相談下さい

鹿児島支店 支店長 田代 修

〒892-0828

鹿児島市金生町4-10 アーバンスクエア鹿児島ビル3F

TEL:099(223)3205 FAX:099(239)8159

営業時間：平日9：30～17：15 土日祝休み

近畿日本ツーリスト

本年3月27日、平成31年度税制改正法が参院本会議で与党などの賛成多数で可決・成立し、4月1日から施行されました。成立した税制改正法(中小企業・小規模事業者関係)では、個人事業者向けの事業承継税制や中小企業の防災・減災対策を後押しする税制措置の創設、中小企業向けの設備投資税制(中小企業投資促進税制、商業・サービス業・農林水産業活性化税制、中小企業経営強化税制)の延長等が行われます。

今回は、中小企業・小規模事業者関係の税制改正内容についてご紹介します。

～改正のポイント～

【新設】

1. 個人版事業承継税制の新設
2. 中小企業の災害に対する事前対策のための設備投資に係る税制措置の新設

【延長・拡充】

3. 地域未来投資促進税制の延長・拡充
4. 研究開発税制の延長・拡充

【延長】

5. 中小企業・小規模事業者の設備投資を支援する税制措置の延長
6. 中小企業者等の法人税率の特例の延長

1. 個人版事業承継税制の新設(事業承継の促進)

平成30年度、事業承継税制が抜本的に見直されたことで、平成30年度の法人向けの事業承継税制の認定件数は約4,000件と、平成29年度の約400件から飛躍的に増加しました。

平成31年度では、個人事業者についても円滑な世代交代を通じた持続的な発展の確保が喫緊の課題となっていることを踏まえ、個人事業主の事業承継を促進するため、10年間限定で、事業継続を前提に、土地、建物、機械・器具備品等に係る贈与税・相続税を100%納税猶予する「個人版事業承継税制」を創設します。

(1) 制度の概要

認定相続人・受贈者が、青色申告の承認を受けていた個人事業者から、平成31年1月1日から令和10年12月31日までの間に、相続等により「特定事業用資産」を取得し、事業を継続していく場合には、その特定事業用資産の課税価格に対応する相続税又は贈与税の全額についての、納税が猶予されます。

① 認定相続人

承継計画に記載された後継者で、中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律の規定による認定を受けた者のこと。

② 特定事業用資産

相続人の事業の用に供されていた土地及び建物以外の減価償却資産で青色申告書に添付されている貸借対照表に計上されているもの。

③ 承継計画

認定経営革新等支援機関の指導及び助言を受けて作成された特定事業用資産の承継前後の経営見通し等が記載された計画で、平成31年4月1日から令和6年3月31日までに都道府県に提出されたもの。

(2) 改正の概要(まとめ)

| 項目 | 内容 |
|---------|---|
| 対象資産 | 被相続人の事業（不動産貸付事業等を除く）の用に供されていた次の資産 1. 事業用宅地（400㎡）、建物（800㎡） 2. 機械、器具備品（工作機械・パワーショベル・診療機器等） 3. 車両運搬具 4. 生物（乳牛等、果樹等） 5. 無形償却資産（特許権等） |
| 対象税 | 相続税及び贈与税 |
| 納税猶予額 | 特定事業用資産の課税価格に対応する相続税の100% ※ 担保提供が条件 |
| 期間 | 平成31年1月1日～令和10年12月31日に行われる相続・贈与（10年間） |
| 被相続人の要件 | 相続開始前に青色申告の承認を受けていること |
| 相続人の要件 | 認定相続人であること |
| 承認計画書 | 平成31年4月1日から令和6年3月31日までの間に都道府県に提出 |
| 継続届出書 | 税務署長に対し相続税の申告期限から3年毎に提出 |
| その他要件 | 小規模宅地特例と選択適用（併用不可） |

2. 中小企業の災害に対する事前対策のための設備投資に係る税制措置の新設

ここ数年、自然災害が頻発する中で多くの個人・企業が被災しています。サプライチェーンや地域の雇用等を支える中小企業を念頭に、事前対策の策定・実践など、実効性が高い事前対策の促進が不可欠であることから、中小企業が災害への事前対策を強化するための防災・減災設備への投資に係る特別償却制度が創設されます。

(1) 対象者

事業継続力強化計画(仮称)の認定を受けた中小企業・小規模事業者

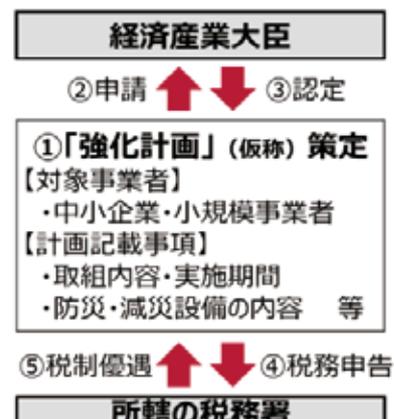
(2) 対象設備(事前対策を強化するために必要な防災・減災設備)

- ・機械装置(100万円以上): 自家発電機、排水ポンプ等
- ・器具備品(30万円以上): 制震・免震ラック、衛星電話等
- ・建物附属設備(60万円以上): 止水板、防火シャッター、排煙設備等

(3) 税制措置の内容

対象設備への投資に対する特別償却(20%)を講じる。

【税制措置のスキーム】



3. 地域未来投資促進税制の延長・拡充

地方の過疎化、経済圏の首都圏一極集中傾向が強まる中、地域の成長発展の基盤強化のためには、地域の企業が取り組む地域経済を牽引する事業に対し、集中的な支援を行い、地域経済の更なる活性化を図ることが重要です。地域の特性を活かして、地域経済をリードする企業の前向きな投資を促進するための税制が延長・拡充されます。

(1) 地域経済牽引事業計画

都道府県及び関係市町村が作成する基本計画に適合

【事業の要件】

- ・地域の特性の活用
- ・高い付加価値の創出
- ・地域の事業者に対する経済的効果

(2) 課税の特例措置

【課税特例の要件】

- ・生産性を有すること
- ・総投資額が2,000万円以上であること
- ・前事業年度の減価償却費の10%を超える投資額であること
- ・対象事業の売上高伸び率(%)が、ゼロを上回り、かつ過去5事業年度の対象事業の市場の伸び率(%)が5%以上

【上乗せ要件】

- ・直近事業年度の付加価値額増加率が8%以上

| 課税の特例の内容・対象 | | |
|-------------|------|------|
| 対象設備 | 特別償却 | 税額控除 |
| 機械装置・器具備品 | 40% | 4% |
| 建物・附属設備・構築物 | 20% | 2% |

| 改正内容 | | |
|-------------|------|------|
| 対象設備 | 特別償却 | 税額控除 |
| 機械装置・器具備品 | 40% | 4% |
| 上乗せ要件を満たす場合 | 50% | 5% |
| 建物・附属設備・構築物 | 20% | 2% |

4. 研究開発税制の延長・拡充

第4次産業革命を社会実装し、「Society 5.0」を実現するためには、企業の研究開発投資の「量」と「質」の向上により、イノベーションが自律的に生まれるエコシステムを構築することが喫緊の課題です。

このため、研究開発投資の「量」を更に増加させていくため、控除上限を最大で法人税額の45%に引上げるなど、研究開

発投資の増加インセンティブをより強く働くよう見直しを行うとともに、研究開発投資の「質」の向上に向け、オープンイノベーションや研究開発型ベンチャーの成長を促す措置を講じます。

| 《改正前》 | | |
|-------------------|----------------|-----|
| 共同研究 | 特別研究機関等 | 30% |
| | 大学等 | 20% |
| | その他（民間企業等） | |
| | 技術研究組合 | 20% |
| 委託研究 | 特別試験研究機関等 | |
| | 大学等 | 20% |
| | 中小企業者 公益法人等 | |
| 知的財産権の使用料 | 中小企業者 | 20% |
| 希少疾病用医薬品等に関する試験研究 | | 20% |

控除上限：法人税額の5%（総額型と別枠）

| 《改正後》 | | |
|---------------------------------------|------------------------------|-----|
| 共同研究 | 特別研究機関等 | 30% |
| | 大学等 | 25% |
| | 研究開発型ベンチャー | |
| | その他（民間企業等） | |
| | 技術研究組合 | 20% |
| 委託研究 | 特別試験研究機関等 | |
| | 大学等 | 25% |
| | 研究開発型ベンチャー | |
| | 中小企業者 公益法人等 その他（民間企業等） | |
| 知的財産権の使用料 | 中小企業者 | 20% |
| 希少疾病用医薬品等に関する試験研究 特定用途医薬品等に関する試験研究 | | 20% |

控除上限：法人税額の10%（総額型と別枠）

オープンイノベーションとは・・・

新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ることです。一例として、産学官連携プロジェクトや異業種交流プロジェクト、大企業とベンチャー企業による共同研究などが挙げられます。

5. 中小企業・小規模事業者の設備投資を支援する税制措置の延長

中小企業・小規模事業者が将来のための「攻めの投資」を行うことを後押しする目的で導入された各種税制措置の延長がなされます。

(1) 中小企業経営強化税制 **2年延長**

中小企業者等が、特定経営力向上設備等の取得等をした場合に即時償却又は7%の税額控除ができる制度。

(2) 中小企業投資促進税制 **2年延長**

中小企業者等が、特定機械装置等の取得等をした場合に30%の特別償却又は7%の税額控除ができる制度。

(3) 商業・サービス業・農林水産業活性化税制 **2年延長**

商業・サービス業・農林水産業を営む中小企業者等が、経営改善のために店舗改修などの設備投資を行った場合に30%の特別償却又は7%の税額控除ができる制度。

改正概要 【適用期限：令和2年度末まで】

| 設備の種類 (価額要件) | 機械装置 (160万円以上) | ソフトウェア (70万円以上) | 工具・器具備品 (30万円以上) | 建物附属設備 (60万円以上) |
|-----------------|--|--------------------|---|--------------------|
| 支援措置 | 【中小企業経営強化税制】 即時償却又は税額控除10%（※7%） ⇒延長・強化 | | 生産性向上設備（A類型） 生産性が年平均1%以上向上 収益力強化設備（B類型） 投資利益率5%以上のパッケージ投資 | |
| | 【中小企業投資促進税制】 30%特別償却又は税額控除7% （※30%特別償却のみ適用） ⇒延長 | | 【商業・サービス業活性化税制】 30%特別償却又は税額控除7% （※30%特別償却のみ適用） ⇒延長 | |

※を付した部分は、資本金3,000万円超1億円以下の法人の場合

6. 中小企業者等の法人税率の特例の延長

(1) 中小企業等の法人税率の軽減税率 **2年延長**

経済成長が続く一方、中小企業者における景気好転の実感が得られていない事業者も多く、法人税率の特例措置も延長されます。

中小企業者等の所得金額のうち年800万円以下の金額に対する法人税の税率は15%（本則：19%）となります。

お酒は20歳になってから。飲酒運転は法律で禁止されています。妊娠中や授乳期の飲酒は胎児・乳児の発育に悪影響を与えるおそれがあります。お酒は適量。

薩摩酒造株式会社 鹿児島県枕崎市立神本町26 TEL0993(72)1231

地理的表示 薩摩 SATSUMA SHOCHU

経営者・役員・従業員とそ そのご家族の 安心の保障を準備する ために 中央会の共済制度を ご活用ください。

BESTパートナー
大樹生命



従業員のための 退職金準備に 特定退職金共済制度



従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
大樹生命保険株式会社



経営者・従業員のための 万一の保障

団体扱生命保険

団体扱* (月払)の場合、
一般扱(口座振替扱月払等)で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります!

オーナーズプラン

経営者の
各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート



業務上の災害への備えに 業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクを
カバーする保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
業務災害補償保険 取扱代理店
大樹生命保険株式会社



- * 団体扱とは、鹿児島県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。
- * 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせください。
- * 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおり-約款」および鹿児島県中小企業団体中央会の「退職金共済規程(規約・規則)」等を必ずご覧ください。

大樹生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 南九州支社

〒892-0846 鹿児島県鹿児島市加治屋町 18-8 大樹生命ビル 2F TEL:099-226-6311
<https://www.taiju-life.co.jp/>

2019年4月1日より、三井生命は大樹生命に社名を変更しました。

大樹-KB-2019-159 (損保) B-2019-45 (2019.4)
 B-2019-1049 (2019.4) 使用期限 2020.3.31

中古自動車販売業における事業承継について学ぶ ～商業・サービス業研究会を開催～

2月22日(金)、始良市の「鹿児島県中古自動車販売商工組合(新園康男理事長)オークション会場」において、商業・サービス業研究会を開催しました。

研究会では、「中古自動車販売業における事業承継～経営承継・資産承継の進め方～」をテーマとして、税理士法人さくら優和パートナーズ 代表社員の岩元耕児氏を講師として事業承継の現状や進め方に関する講話や意見交換が行われました。

昨今の後継者難、平均寿命の上昇により社長引退の平均年齢も上昇傾向にあります。今後は団塊の世代(昭和22年～24年生)が中心となって引退していき、これらの年代を中心に事業承継も盛んに進んでいくことが想定されます。

事業承継を進めるためには「誰に引き継ぐか」を早めに決定し、後継者の教育、自社株の整理、関係者への周知・理解、経営課題解決等を並行して行いながら、どのタイミングで引き継ぐかなど経営計画を策定していくことが必要です。

会場からは「個人版事業承継税制」等について質問が行われ、参加者は事業承継に関して理解を深めました。



鹿児島県食品産業協議会 会員交流会を開催！

3月6日(水)、鹿児島市の「オロシティーホール」において、県内の食品関連の組合や事業者で組織する鹿児島県食品産業協議会(下堂蘭豊会長)が、会員間の交流促進や企業のPRを目的として初めて会員交流会を開催しました。

会場に、会員企業8社がブース出展し、自社商品の展示及び試飲・試食を通じて自社の取り組みを紹介する等、相互に交流を深めました。

併せて開催されたセミナーでは、第1部では千葉県で食品問屋を営む、(株)五味商店 代表取締役 寺谷健治氏を講師として「流通の現状と展示会の意義等」について、第2部では、(公社)県特産品協会のブランドコーディネーターも務める、(株)ふじやま学校 代表取締役 坂本貴弘氏を講師として「最新マーケティングと売れるためのブランディング」についてご講話いただきました。

参加者からは、「自社以外の取り組みを知る機会はありませんので、貴重な経験となった」、「参加企業が増えれば、今後一緒に商品開発を行う等の機運が高まる可能性もあるため期待したい」といった声が聞かれました。



自然災害と災害廃棄物対策について学ぶ ～環境リサイクル講習会開催～

3月8日(金)、鹿児島市の「サンプラザ天文館」において、鹿児島県環境整備事業協同組合(鳥越澄夫理事長)を対象とした、環境リサイクル講習会を開催し、31名が出席しました。

講師には、鹿児島地方気象台火災防災官の山部美則氏と、気象情報官の服部紀文氏をお招きし、「自然災害と災害廃棄物対策について」と題してお話いただきました。

講師は、「日本は、外国と比較して台風、地震、土砂災害など自然災害が発生しやすい国土です。特に、全世界で起きる地震の約1割が日本とその周辺で発生しており、今後は南海トラフ地震等の巨大災害の発生リスクもあります。

巨大災害発生時には、大量の災害廃棄物が発生するとともに、既存の廃棄物処理システムの活用にも大幅な制約が生じることが予想されるため、災害発生時の対策を検討する必要があります。

また、浄化槽が被災により破損した場合には、生活排水の垂れ流しや、トイレが使用できないといった事態が発生しかねません。そこで、地方公共団体等と連携し、災害発生時の対応を組織的かつ機能的に実施できる計画を立てる必要があります。」と述べられました。

参加者は、今後起こりうる自然災害や、災害廃棄物の問題を改めて認識すると同時に、災害発生時における尿処理や浄化槽管理について理解を深め、業界として何ができるか改めて確認する機会となったようです。

平成31年度決算・会計等相談会のご案内

| 地区 | 日程 | 会場 | 時間 |
|-------|--------------------------|------------------------------|---------|
| 大隅地区 | 5月16日(木) | 鹿屋商工会議所(鹿屋市新川町600) | 10時～16時 |
| 北薩地区 | 5月16日(木) | さつま町商工会(薩摩郡さつま町宮之城屋地1531) | 10時～17時 |
| | 5月17日(金) | 出水市民交流センター(出水市本町7-16) | 9時～16時 |
| 南薩地区 | 5月21日(火) | 南さつま商工会議所(南さつま市加世田本町23-7) | 10時～16時 |
| | 5月22日(水) | | 10時～16時 |
| 熊毛地区 | 5月21日(火) | 西之表市商工会(西之表市栄町2) | 13時～17時 |
| | 5月22日(水) | | 9時～15時 |
| 鹿児島地区 | 4月1日(月) ～ 5月31日(金) | 中央会会議室【土・日・祝日除く】(鹿児島市名山町9-1) | |



相談の際には、あらかじめ希望の日時等をご連絡の上、下記の帳簿等をご持参下さい。

- ・決算関係書類
- ・元帳、補助簿等決算内容の参考となる帳簿類
- ・受取預金利息、受取配当金等源泉徴収所得税に関する計算書
- ・前年度の法人税、県市町村民税及び消費税の申告書(控)
- ・当年度の法人税、県市町村民税及び消費税の申告用紙

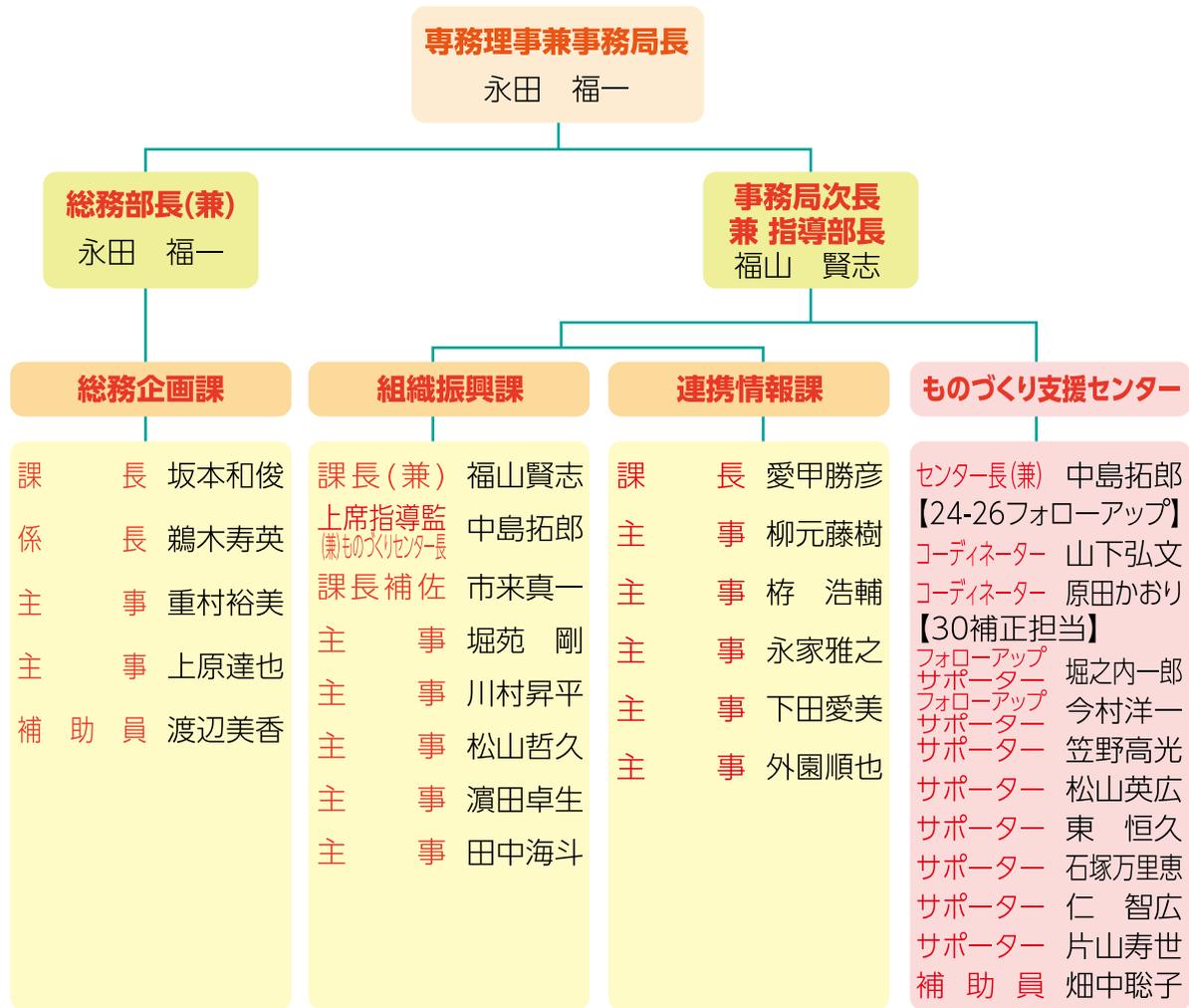
【お問い合わせ先】中央会 組織振興課
TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904

中央会事務局新体制についてのお知らせ

中央会事務局の平成31年4月からの新体制は下記の通りです。「総務企画課」、「組織振興課」、「連携情報課」、「ものづくり支援センター」の4つのセクションが一体となって中小企業活性化の支援に取り組んで参ります。

鹿児島県中小企業団体中央会事務局 組織図

平成31年4月1日現在



【総務企画課】

庶務、補助金・会計、組合の情報化に関する支援、地域別交流懇談会、全国大会、組合士協会、女性部会、政府三共済（経営セーフティ共済・小規模企業共済・中小企業退職金共済）、特定退職金共済、消費税軽減税率対応窓口相談等事業

【組織振興課】

組合設立、組合の運営・実務に関する支援、組合間連携、異業種間連携、官公需、事務局協議会、食品産業協議会、外国人技能実習生受入組合連絡協議会、外国人技能実習制度適正化事業、H30補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、ものづくり補助金フォローアップ事業

【連携情報課】

組合の連携強化、機関誌発行、情報連絡員・景況調査、金融相談、後継者育成に関する支援、情報整備・情報化、商店街に関する支援、青年部会、県商店街振興組合連合会、地域需要創造型等起業・創業促進補助金フォローアップ事業

【ものづくり支援センター】

H30補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、ものづくり補助金フォローアップ事業

平成30年度新設組合紹介

平成30年度は、11組合の設立を支援いたしました。設立数が10組合を超えるのは平成19年度以降、11年ぶりとなります。設立された組合を一覧にご紹介します。

| | 組合名 設立日 | 組合員数 | 地区 | 加入資格 | 概要 |
|----|---------------------------------|------|----------------------|--|--|
| 1 | れいめい事業協同組合 H30.5.8 | 5 | 鹿児島県 | 医薬品・化粧品小売業、老人福祉・介護事業等 | 組合員の必要とする資材、事務用品等の共同購買事業を中心に、経費削減をはじめとする種々の経営課題の解決を図る目的で設立された。現在は、活動の幅を広げ、外国人技能実習生の共同受入事業を行っている。 |
| 2 | 鹿児島県西部水産加工協同組合 H30.7.18 | 6 | 薩摩川内市 阿久根市 枕崎市 | 水産食料品製造業 | 水産加工業界は、水揚量の減少や魚価の高騰により事業運営に大きな影響を受けているため、組合による共同事業を実施することで組合員事業の合理化及び安定化を図り、ゆくゆくは本県水産加工業界の発展に寄与していく。 |
| 3 | 鹿児島ワークサポート事業協同組合 H30.8.31 | 4 | 鹿児島市 | 労働者派遣業、不動産管理業、電気機械器具小売業 | 労働者派遣業、不動産管理業、電気機械器具小売業を行う異業種の事業者で構成されており、それぞれが持っている知恵と人的ネットワークを活かして、共同購買や教育情報事業などに取り組み、新しい成果を生み出していく。将来的に外国人技能実習生の共同受入事業も視野に入れている。 |
| 4 | 鹿児島医療介護福祉ネットワーク協同組合 H30.8.29 | 6 | 鹿児島市 | 老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障害福祉事業、医療業 | 教育情報事業実施による資質の向上や共同購買の実施による組合員の経営合理化により、介護業界が抱える人材不足や職場環境改善の必要性等の課題の克服と業界のイメージアップを図る。将来的に外国人技能実習生の共同受入事業も視野に入れている。 |
| 5 | 熊毛グループ協同組合 H30.9.4 | 5 | 熊毛郡 屋久島町 | 一般土木建築工事業、一般貨物自動車運送業、セメント・同製品製造業、港湾運送業、燃料小売業 | 土木建築工事業、貨物自動車運送業等を行うグループ企業で構成されている。組合設立をきっかけにグループが結束して業務の集約化や共同施設の有効活用に取り組み、組合員各社の発展と屋久島ならびに本県経済の活性化に貢献する。 |
| 6 | 事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会 H30.10.5 | 126 | 薩摩川内市 | 建設業、卸売業、小売業、サービス業等 | 任意団体「薩摩川内市企業連携協議会」を前身とした法人。組合員の多くが薩摩川内市の中小企業であり、産学官連携により開発・製造した独立電源型ソーラーLED灯「スマコミライト」の共同販売や共同求人等の事業を通じて地元企業の魅力を発信していく。 |
| 7 | 種子島沖ヶ浜田黒糖生産協同組合 H30.12.5 | 8 | 西之表市 | さとうきびの生産を行い、かつ、黒糖の製造を行う事業者 | 組合に力を結集して、黒糖の品質確保や販路開拓による「沖ヶ浜田黒糖」のブランド化や後継者育成等を実現し、種子島の伝統的な黒糖づくりを次世代に継承していく。 |
| 8 | ヒューマンクリエイトアジア協同組合 H30.12.26 | 4 | 鹿児島市 | 一般土木建築工事業 | 組合事業を積極的に推進し、資材高騰や人材不足等厳しい経営環境に置かれている組合員の、経営合理化と組合の発展に尽力する。将来的に外国人技能実習生の共同受入事業も視野に入れている。 |
| 9 | 霧島国際交流事業協同組合 H31.2.4 | 4 | 霧島市 曾於市 | 茶製造業、飲食料品小売業、土木工事業又はレストラン | 霧島市及び曾於市の有志が組合として一致団結し、共同事業を通じて経営合理化を図るとともに、教育情報事業を活用した経営上の課題解消を図る。将来的に外国人技能実習生の共同受入事業も視野に入れている。 |
| 10 | 鹿児島介護支援事業協同組合 H31.3.13 | 4 | 鹿児島県 | 介護用品・福祉用具の小売、老人福祉・介護事業 | 近年、急速な高齢化の進展に伴い、介護関連業界が果たすべき役割がますます重要なものとなっている中、スケールメリットを生かした共同購買事業により調達コスト削減や組合員の経営基盤強化、サービスの質の向上に努める。将来的に外国人技能実習生の共同受入事業も視野に入れている。 |
| 11 | さつま建設連合協同組合 H31.3.20 | 4 | 鹿児島市 | 土木工事業、電気工事業 | 建設関連業界は資材の高騰や、労働力不足等により厳しい経営環境に置かれており、組合員一丸となって共同事業を推進することで、コスト削減や人材育成を図り、経営課題克服に努める。将来的に外国人技能実習生の共同受入事業も視野に入れている。 |



最近では外国人技能実習生受入を目的とした組合の設立が多くなっています。組合設立に興味のある方は、ぜひ一度ご相談ください。

【お問い合わせ先】中央会 組織振興課
TEL 099-222-9258 FAX 099-225-2904



中央会 共済制度をご活用ください！

中央会では、中小企業の経営者や従業員の福祉向上のための各種共済制度を実施しております。
経営者・役員・従業員とそこご家族の安心の保障を準備するために中央会の共済制度をご活用ください。

従業員のための
退職金準備に

特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、安定した退職金準備ができる共済制度です。

経営者・従業員のための
万一の保障

団体扱生命保険

☆オーナーズプラン

経営者の

各種リスクマネジメントのために

☆パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの保障準備をサポート

団体扱※(月払)の場合、一般扱(口座振替扱月払等)でご契約いただくよりも、保険料が割安になります！

業務上の災害の備えに

業務災害補償保険

事業活動にかかわる従業員さまの労災事故などのリスクをカバーする保険です。

病気やケガで働けなくなったときのために

所得補償保険

病気やケガによる入院・自宅療養により働けなくなった場合に、サポートする保険です。



組合と共に明日を拓く中央会

鹿児島県中小企業団体中央会

(総務企画課)

TEL : 099-222-9258 FAX : 099-225-2904

※団体扱とは、鹿児島県中小企業団体中央会が団体扱としてお申込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して各保険会社へ払い込む取り扱いのことです。一部対象とならない商品・契約がありますので、詳細はお問い合わせください。

業界情報

(平成31年2月)

平成31年2月期における鹿児島県内45組合(傘下組合員数4,160社)の景況は次のとおり。

【前月比】

在庫数量、販売価格、取引条件及び資金繰りを除く全ての項目で、悪化した。特に売上高は大幅に悪化している。業界の景況も低迷が続いており、改善の兆候は感じられない。

【DI値 前月比】

| | 前月 | 今月 | 比較結果 |
|-------|---------|---------|------|
| | 平成31年1月 | 平成31年2月 | |
| 業界の景況 | -12 | -13 | ↓ |
| 売上高 | -12 | -23 | ↓ |
| 在庫数量 | -6 | -5 | → |
| 販売価格 | -2 | -2 | → |
| 取引条件 | -3 | -2 | → |
| 収益状況 | -12 | -17 | ↓ |
| 資金繰り | -12 | -12 | → |
| 設備稼働率 | -5 | -6 | ↓ |
| 雇用人員 | -8 | -9 | ↓ |

※ 比較結果(数値の範囲) ↑ = +10以上 → = +5 ~ +9 ⇨ = 0 ~ +4 ↓ = -1 ~ -9 ↓ = -9以下

【前年同月比】

業界の景況が示すように、前年よりも総体的に悪化している。なお、前年同月も売上高が際立って悪化した数値を示しており、例年2月は売上高が落ち込む傾向が窺える。

【DI値 前年同月比】

| | 前年 | 今月 | 比較結果 |
|-------|---------|---------|------|
| | 平成30年2月 | 平成31年2月 | |
| 業界の景況 | -9 | -13 | ↓ |
| 売上高 | -21 | -23 | ↓ |
| 在庫数量 | -8 | -5 | → |
| 販売価格 | 1 | -2 | ↓ |
| 取引条件 | -3 | -2 | → |
| 収益状況 | -13 | -17 | ↓ |
| 資金繰り | -7 | -12 | ↓ |
| 設備稼働率 | -5 | -6 | ↓ |
| 雇用人員 | -10 | -9 | → |

DI値とは、前月又は前年同月から「好転・増加」したとする回答数から「悪化・減少」したとする回答数を差し引いた値です。

製造業

【食料品(味噌醤油製造業)】

大きな変動もなく静かな動きの2月となった。ただ、配送費の値上げだけでなく、段ボールなどの**資材及び原料にも新たな値上げ**を持ち掛けられており、各メーカーとも今後の対応に苦慮している状況である。

【食料品(酒類製造業)】

(平成31年2月分データ)

(単位k0.%)

| 区分 | H30.2 | H31.2 | 前年同月比 | |
|------|------------|------------|----------|-------|
| 製成数量 | 10,722.90 | 10,003.70 | 93.3% | |
| 移出数量 | 県内課税 | 3,203.60 | 2,864.60 | 89.4% |
| | 県外課税 | 4,850.70 | 4,483.00 | 92.4% |
| | 県外未納 | 2,387.40 | 2,027.50 | 84.9% |
| 在庫数量 | 233,431.50 | 233,148.10 | 99.9% | |

【食料品(漬物製造業)】

原料漬込が最終段階にきているが、最近の多雨の影響がでないか危惧している。なお、荷動きについては**例年の1月～2月と同様に停滞**している。

【食料品(蒲鉾製造業)】

1月は空港、デパート、スーパー等の売上が芳しくなく、**全体でマイナス8%**となった。また、観光客は多いと聞いているが、増えているのは外国人観

光客ばかりで、日本人は減少しているように感じる。外国人観光客の方はあまり練製品を購入されず、さらに大河ドラマが終了したこともあり、売上に影響が出そうである。なお、原材料のすり身の相場は前月と変動なかったが、その他の原料においては値上げが続いており、大手企業においては4月から値上げするようである。

【食料品(鯉節製造業)】

昨年同月220～260円/kgであった原料費が、今月は190～200円/kgで推移するなど**落ち着いた価格になってきている**。また、在庫もようやく少なくなってきたが、販売価格が下がったため、収益状況は決して良くない状況である。

【食料品(菓子製造業)】

バレンタイン商戦の中心は洋菓子店で、それぞれ工夫を凝らした商品をアピールしていたようである。なお、和菓子でも一部の店舗においては、**和菓子とチョコレートのコラボレーションによる商品開発**に取り組んでいたようである。

【食料品(茶製造業)】

年始からの共同販売実績は**前年度対比77%**で、前年2月のみの対比においても77%となった。

【大島紬織物製造業】

平成30年度の生産数量は**前年度と比較して90%**で



推移している。

【木材・木製品】

年度末前の大きな取引も影を潜め、**素材・製材製品の動きに活気が見られない**。消費増税前の駆け込み需要も大きな動きもみられないなど、景気動向の見通しを立てにくい不透明な不安要素がその要因のようである。加えて、**人手不足が深刻化**しており、輸送業等の物流経済に大きく影響しているようである。

【木材・木製品】

原料用丸太の不足感があり相場は上昇していたが、出材量が確保されたため、**相場は安定**している。製材製品価格については製品安の展開が懸念されていることから、収益性の悪化が危惧されている。なお、プレカット工場の稼働率は堅調に推移している。この他、どの業態においても**人手不足が深刻化**し、工場の稼働状況に影響を及ぼしている。

【生コン製造業】

2月度の総出荷量は110,699立米(対前年比89.2%、うち官公需は56,533立米(同比88.5%)、民需54,166立米(同比89.9%))で**官公需、民需ともに大幅な減少**となった。増加した地域は5地域(増加順に、喜界247.1%、甑島240.8%、南隅221.5%)で、残り11地域が減少(減少順に屋

久島28.1%、串木野31.4%、沖永良部69.4%)となった。なお、鹿児島地域は、対前年度比で官公需82.3%、民需94.4%の合計91.0%の減少となっている。

【コンクリート製品製造業】

2月度の**出荷トン数は9,019トン(前年同月比95.9%)**となった。出荷量は、鹿児島地区、熊本地区、奄美地区が前年同月を上回ったが、他地区は減少となった。2月度の受注は前年度並みであり、今後の受注増に期待したい。

【鉄鋼・金属(機械金属工業)】

先月に引き続き見積もりが減少している。また、**高圧ボルト不足改善の見通しが立たず**対応に苦慮している。組合員からは、このまま長引けば鉄骨構造離れを懸念する声が聞こえる。

【畳製造業】

2月は、正月前に発注された業務に目処がつき、**公共の仕事もない状況**であった。3月の異動に伴う発注に期待したい。

【印刷業】

一部、新聞に**用紙価格の値上げ**のニュースが掲載されたが、一般の知名度は低く、さらに用紙そのものの必要量も不足して事業所の悩みの種となっている。この問題の決着はまだ先が見えず業界の大きな問題となっている。

非 製 造 業

【総合卸売業】

米中貿易摩擦においては、交渉期限延長となったものの今後の展開によっては景況感の悪化に繋がることも危惧している。この他、**消費増税前の特需に備えた人材確保、仕入単価上昇に伴う販売価格転嫁が課題**となっている。なお、中小企業における働き方改革推進は、人材の適した配置や業務効率化が必須であるが、昨今の人材不足も影響し対応に限界を感じる。

【水産物卸売業】

前年同月と比べたところ、**数量微少、単価及び金額は微増**であるなど、需給バランスもよく前年並

みで推移したようである。しかし、一昨年と比べたところ数量・金額ともに少ないままであり需要喚起が望まれるところである。

【燃料小売業(LPガス協会)】

3月積み中東産の液化石油ガスは、プロパンが490ドル(前月比+50ドル)、石油化学原料のブタンは520ドル(前月比+50ドル)で**双方ともに高騰**した。要因として中国の春節休暇終了による経済活動の再開、アメリカ産においては濃霧に影響を受けた積遅れによる市況の大幅続騰があげられる。なお、国内では、暖冬による影響で、**昨年比で販売量が大幅に減少**した。

——— 美味しい時間を4つのレストランで ———



1F カフェレストラン トリアン



2F 日本料理 七 彩



13F スカイラウンジ フェニックス



18F 県庁レストラン ラテラス(ホテル置替)

鹿児島 サンロイヤルホテル

鹿児島市与次郎1丁目8番10号 Tel:099-253-2020

毎週 月 曜日はレディースDAY 女性の方 20%OFF

毎週 火 曜日はシニアDAY 65歳以上の方 10%OFF

※祝日は除きます。

【中古自動車販売業】

需要時期に入ったが、**例年より来店客が少ない**ようであり、大型店進出の影響は否めない状況である。今後も県外資本の大型店の進出もあり、さらに懸念される。

【農業機械小売業】

スマート農業に欠かせない**気象データの活用がより便利**になっており、地域毎の気象データを蓄積、発信することで、生産への応用、天候被害軽減に役立つ状況となっている。

【石油販売業】

原油価格は、上昇基調で推移した。仕入価格も連動してアップしたものの出荷量の鈍化と小売価格への転嫁不足が続いている。特に季節商品である灯油は記録的な暖冬の影響で前年を大きく下回っており、収益を圧迫した。

【鮮魚小売業】

魚市場の入荷状況は昨年並みであったが**小売業は厳しい状況**が続いており、年始から来店客数も昨年比を下回っている。なお、2月上旬は寒さが厳しく量販店においても閑散とした日が多かったようであるが、恵方巻においては昨年比110%の店舗もあったなど、近年は、鮮魚を調理するよりも簡単に食することができる食材が重宝されている傾向が強い。

【商店街(霧島市)】

2月は商店街としての主だった活動はなく、**売上動向は減少傾向**だった。当商店街がある霧島市では地方創生の一環として産学官連携で食「にまつわる様々な分野を融合させながら地域の食文化を生かす「霧島ガストロノミー」を推進、その取組みの一つとして、「きりしま食の道10カ条」に沿った産品や活動を「霧島ガストロノミーブランド『ゲンセン霧島』」として認定している。また、霧島ガストロノミーの考え方や取組を市民に周知するため、「きりしま食サミット」開催。今後は、これらを地域振興や販路開拓にも活用していく予定である。

【測量設計業】

行政等の補正予算が可決し、**公共事業費が若干増える見込み**であるなど、少々明るい材料がある。しかし、人材不足は年々増す一方で解決の糸口がない状況である。

【旅行業】

九州運輸局は昨年に九州を訪れた外国人客が初めて**500万人を突破**したと発表。一時、クルーズ客が減少したものの、鹿児島・宮崎等での格安航空会社(LCC)の新規就航や増便を背景に通常入国者数が増えたと捉えている。2019年度県予算において、県は年の観光誘客対策の指針となる「**どんどん輝く鹿児島観光戦略**」を発表。関連事業費として総額29億5千万円を予算案に計上。県内観光の大半を個人客が占めるようになり、旅行スタイルも多様化しているため、スピード感を持

ち、具体的な取り組みが求められる。

【建築設計監理業】

年度末に入り公共事業の発注も落ち着いてきたなか、**民間マンションの大規模修繕関連業が発注**されている。当組合においても見積依頼はあるが、なかなか受注に結びつかない。なお、3月1日適用が開始される本県公共工事設計単価は、**5%増となり最高額**となった。

【自動車分解整備・車体整備業】

今年の2月は、**例年と違い忙しい日々**となった。年度末の分が前倒しになっているかもしれない。この他、求人を出しても応募が少ない状況となっている。

【電気工事業】

年度末工事で**建築遅れ及び電工不足で工程通りに進んでいない現場**もあるようだ。また、新年度の業務体制においては、働き方改革の影響を不安視している。

【造園工事業】

2月は、前月からの高木剪定業務・街路樹剪枝業務委託等の作業があり、忙しい月であったが、団体関連の環境整備もひと段落して、**業務量的には例年通りで推移**した。

【管工事業】

2月に入り、新年度分の**公共工事の前倒し発注**がなされるようになってきた。なお、年度内工期の工事完成に向けて慌ただしくなることが予想されるため、安全パトロールを実施し、事故防止について改めて確認を行った。

【建設業(鹿児島市)】

コンクリート二次製品や建築資材の**資材単価の上昇**が今後も見込まれており、組合員の経営を圧迫しかねない状況にある。

【建設業(薩摩川内市)】

仕事(工事)に目処がたち、**4月からの発注状況について不安**がある。

【貨物自動車運送業】

県下165運送事業者の燃料の購買動向は、前月と比較して、**104.60%の増加**となった。しかし、前年同月比では、97.64%の減少となった。

【運輸業(個人タクシー)】

1月度にタクシー業界は、供給過剰措置として今後3年間を目処にタクシー特定地域指定の延長が決定したが、**2月度も人の動きが悪く**、状況の改善は見られなかった。

【運輸・倉庫業】

上り荷物の野菜や花等の青果物は好調に推移したが、下り荷物の雑貨品等は大幅に少なかった。**長距離乗務員は高齢化**が進みつつある。また、燃料価格が上昇傾向にあり収支状況が悪くなっている。

平成31年3月 鹿児島県内企業倒産概況

(負債額1,000万円以上・法的整理のみ)
(株)帝国データバンク 鹿児島支店

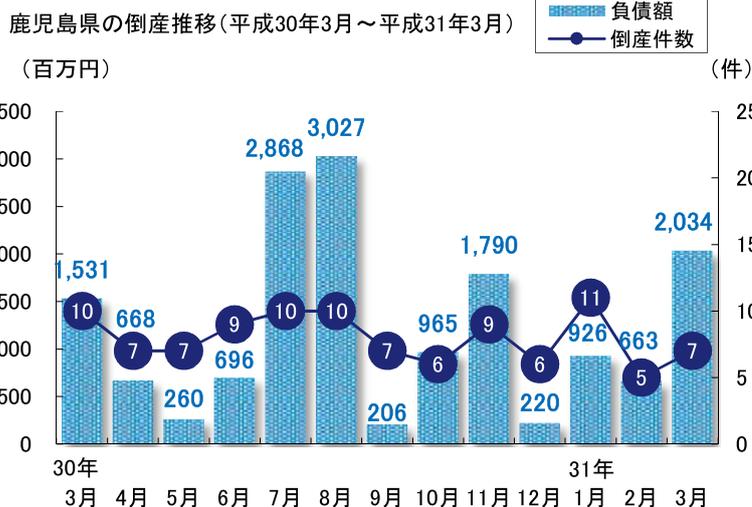
件数7件 負債総額20億3,400万円

〔件数〕前年同月比3件減 〔負債総額〕前年同月比32.9%増

ポイント

～倒産件数が前年同月を下回るのは
2018年4月以来だが、負債総額は膨らむ～

- ◆3月の倒産件数は7件で前月より増えたが、前年同月比では久しぶりに減少となった。負債総額はT(有)9億円、(株)M他2社で9億円の比較的大型の倒産発生で、直近1年間で3番目に多い水準だった。
- ◆業種別の倒産発生に偏りはなく、先月まで9カ月連続で発生していた小売業の倒産が0件となった。
- ◆態様別では全て破産、業歴別、地域別の偏りはなかった。



【今後の見通し】

倒産件数は11カ月振りに前年同月を下回ったが、負債総額がやや大きくなった。

帝国データバンク発表の「TDB景気動向調査」によると、3月の鹿児島の景気DIは46.4で前月より0.6ポイント悪化した。9業界中、3業界が悪化となり、特に「建設」、「製造」の悪化幅が大きく全体を押し下げた。先行き見通しDIも全て低下し、鹿児島県内の工事発注に一服感があることや、日中貿易

摩擦の影響などが懸念されている。

九州経済研究所発表の県内景況では、生産活動は電子部品関連に減速の兆しがありやや弱含み、畜産関連は2月の肉用牛、豚肉相場は前年を上回ったが、ブロイラー、鶏卵相場は前年を下回った。観光関連は2月の宿泊客数は霧島地区、指宿地区で前年を下回り、投資関連も一部で弱含みとなった。

平成31年3月 主な企業倒産状況(法的整理のみ)

| 企業名 | 業種 | 負債総額 (百万円) | 資本金 (千円) | 所在地 | 態様 |
|------|-------------------|---------------|-------------|---------|----|
| (株)I | 蓄電池・電子装置等開発・設計・製造 | 169 | 10,000 | 霧島市 | 破産 |
| T(有) | マグロ延縄業 | 900 | 31,500 | いちき串木野市 | 破産 |
| (株)A | 発酵飲料製造 | 50 | 10,000 | 奄美市 | 破産 |
| (有)K | 建設石材窯業製品卸 | 15 | 5,000 | 奄美市 | 破産 |
| (株)M | 建築工事 | 500 | 30,000 | 熊毛郡中種子町 | 破産 |
| (株)O | 土木工事 | 200 | 20,400 | 熊毛郡中種子町 | 破産 |
| (株)T | 馬鈴薯・甘藷作農 | 200 | 3,000 | 熊毛郡中種子町 | 破産 |

※主因別では、「販売不振」7件

第64回中央会通常総会

- 日時 令和元年6月10日(月)
総会 15時30分
懇親会 17時15分
- 場所 鹿児島市「城山ホテル鹿児島」
※6月開催ですのでご注意ください。

令和元年5月

| | |
|------------------|--|
| 14日(火) 16:30～ | 第40回女性部会通常総会・研修会 鹿児島市「ホテルレクストン鹿児島」 |
| 16日(木) 18:00～ | 第44回青年部会通常総会 鹿児島市「ホテルパレスイン鹿児島」 |
| 23日(木) 16:00～ | 第45回鹿児島県商店街(振連)通常総会 鹿児島市「ホテルパレスイン鹿児島」 |

第71回中小企業団体全国大会

- 日時 令和元年11月7日(木) 14時～17時
- 開催地 鹿児島市「鹿児島アリーナ」
- 大会テーマ
「新時代の幕開け 団結でひらく 組合の未来」
～時空を超えて 舞台は鹿児島から～
※今年度は九州大会の開催はありません。

令和元年6月

| | |
|------------------|---|
| 5日(水) 15:00～ | 第42回食品産業協議会通常総会・研修会 鹿児島市「鹿児島サンロイヤルホテル」 |
| 12日(水) 16:00～ | 第21回事務局協議会通常総会・研修会 鹿児島市「ホテルパレスイン鹿児島」 |

ゴールデンウィークに伴う休業期間のお知らせ

4月27日から5月6日まで休業させていただきます。ご理解の程、宜しく願い申し上げます。



表紙・本文中で登場する
ぐりぶー&さくらとその子供達は
鹿児島県のPRキャラクターです♪
©鹿児島県ぐりぶー・さくら#545-1

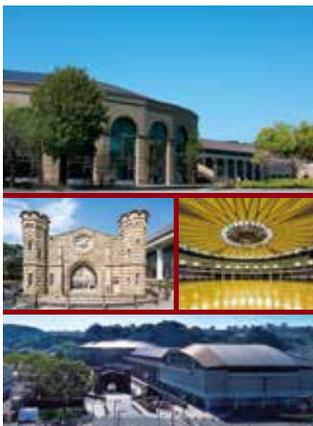
編集後記

今月号から本誌を担当することになりました、下田と申します。
中央会入職後、初の異動により連携情報課に配属となりました。
待ちわびた春も到来し、フレッシュな気持ちで新年度を迎えております。
また、四月一日には、新たな元号が万葉集を典故とする「令和」になると発表がありました。
平成の終わりを実感し、一抹の寂しさはありますが、改元を機に高まった一体感を生かし、新たな時代が「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」希望あふれるものとなることを願っております。

(連携情報課 下田)

今月の表紙

鹿児島アリーナ (鹿児島市)



1992年、市民のレクリエーション活動や生涯スポーツのための基盤整備を目的として鹿児島市永吉一丁目に建設された。

設計において、メインアリーナ外観は古代円形劇場をイメージ、敷地内にある石門はヨーロッパ中世における古城の城門を思わせる文様が施されている等、随所にこだわりが見受けられる。

2020年に開催されるかごしま国体では、競技会場に指定されており、大規模なスポーツ大会や各種イベント・催物に対応できる多目的施設である。また、プロバスケットボールチーム「B.LEAGUE・鹿児島レブナイズ」のホームアリーナとしてチームを支えている。

令和元年11月7日(木)開催の「第71回中小企業団体全国大会」の会場になっている。



お役立てください県共済



- ◆火災共済
- ◆自動車事故費用共済（まごころ共済）
- ◆生命傷害共済
- ◆医療総合保障共済・傷害総合保障共済
- ◆自動車総合共済（MAP）



県共済

鹿児島県火災共済協同組合

理事長 小正芳史

〒892-0821 鹿児島市名山町9-1(産業会館) TEL (099) 225-4218
 ホームページ <http://www.synapse.ne.jp/kenkyosai> FAX (099) 227-3595

商工中金は、国とともに、
 中小企業をサポートする公的金融機関です。

- 特長その① 長期的な視点で安定したお取引
- 特長その② 中小企業の経営課題に対応する総合的な支援
- 特長その③ 全国と海外のネットワークでビジネスをサポート
- 特長その④ 協調と連携で地域経済の活性化の力に

商工中金

本店 東京都中央区八重洲2-10-17
www.shokochukin.co.jp/

鹿児島支店 099(223)4101
 〒892-0847 鹿児島市西千石町 17-24



個人のお客さま向けの定期預金です。

高めの金利設定(当金庫内比較)

固定金利の半年複利(元本保証)

1年、2年、3年から期間が選べる

\\ 安心、確実、お得に増やす \\



マイナーベスト



NEW!

平成29年7月 制度スタート!

中央会の **ビジネス総合保険制度**

**（事業活動を取り巻く様々なリスクから
会員事業者をおまもりします!）**

賠償責任リスク

管理ミスで資材置き場の材木が倒れ近くで遊んでいた子供がケガをした!



給排水管からの漏水により階下テナントを水浸しにさせた!



事業休業リスク

火災が発生し店舗を休業した!

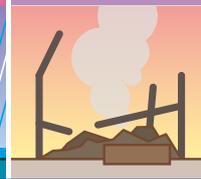


集中豪雨によってビルが水浸しとなり店舗も休業した!



財物・工事のリスク

火災により店舗または設備が全焼した!



台風で建設中の建物が浸水した!



特長 1 中央会のスケールメリットによる**割安な保険料水準**

特長 2 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリを解消し、**一本化してご加入**

特長 3 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)リスクを**総合的に補償**

特長 4 事業休業補償により災害に遭った際の**事業継続のための資金を確保**



引受保険会社で補償内容およびラインナップが異なります。保険の内容の詳細は各引受保険会社が作成するパンフレット等をご確認ください。

【制度運営】

全国中小企業団体中央会

【お問い合わせ先】

鹿児島県中小企業団体中央会

〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町9番1号5階

TEL: 099-222-9258 FAX: 099-225-2904

【引受保険会社(中小企業PL保険等既存制度の取扱件数順)】

東京海上日動火災保険株式会社

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

三井住友海上火災保険株式会社

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

●この広告は全国中小企業団体中央会が作成したものです。

●この広告はビジネス総合保険制度の概要を示したものです。保険の内容の詳細は引受保険会社が作成する約款、「パンフレット兼重要事項説明書」をご確認ください。

発行所／鹿児島県中小企業団体中央会

鹿児島県鹿児島市名山町9番1号 〒892-0821

電話：099-222-9258 FAX：099-225-2904

発行人／小正芳史 印刷所／株式会社イースト朝日

電話：099-266-5522 FAX：099-266-5523